

各位



2019年11月11日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2020年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2020年3月期第2四半期末(2019年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	803,052	804,504
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,217	266,177
うち、利益剰余金の額	547,390	540,765
うち、自己株式の額(△)	2,441	2,438
うち、社外流出予定額(△)	8,114	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△456	△350
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△456	△350
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,389	37,511
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,630	4,487
うち、適格引当金コア資本算入額	33,759	33,024
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	16,761
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	867,745	868,432
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,972	12,254
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,972	12,254
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	98	114
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	13,400	13,152
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	128	102
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,599	25,624
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	842,145	842,808
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,857,370	6,724,043
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,223	157
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△5,223	157
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	439,695	445,065
信用リスク・アセット調整額	454,084	447,026
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,751,150	7,616,136
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.86 %	11.06 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	576,579	577,806
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	446,611	434,889
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	12,949	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△97	48
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△97	48
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,179	28,666
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	57	57
うち、適格引当金コア資本算入額	29,121	28,608
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	16,761
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	632,415	633,284
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,336	8,118
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,336	8,118
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	13
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,494	7,347
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,429	64,609
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,429	64,609
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	81,269	80,089
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	551,146	553,194
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,897,006	4,805,341
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	72,839	75,773
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	72,839	75,773
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	261,351	258,801
信用リスク・アセット調整額	437,011	438,844
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,595,368	5,502,987
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.85 %	10.05 %

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	545,433	547,245
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	415,571	404,434
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	12,949	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,562	18,503
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	18,562	18,503
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	16,761
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	590,749	592,510
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,020	7,831
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,020	7,831
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,542	7,258
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,673	68,750
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,673	68,750
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,236	83,840
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	505,513	508,669
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,714,628	4,627,560
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,405	58,389
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	54,405	58,389
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	235,207	232,979
信用リスク・アセット調整額	479,887	484,605
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,429,723	5,345,145
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.31 %	9.51 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,522	86,761
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	19,559	19,066
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	731	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,668	7,156
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,668	7,156
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	552	554
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,742	94,472
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	981	992
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	981	992
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	91	106
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,568	3,565
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,642	4,663
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,100	89,809
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	898,055	892,169
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△918	△907
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△918	△907
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,017	32,861
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	931,072	925,030
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.56 %	9.70 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,290	104,719
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756	73,756
うち、利益剰余金の額	30,496	30,963
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	962	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,177	5,764
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,177	5,764
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,737	4,178
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,206	114,662
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,338	1,747
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,338	1,747
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	62	59
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,696	2,639
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,098	4,446
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	107,107	110,215
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,047,860	1,041,466
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,402	7,883
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,402	7,883
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,236	47,658
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,095,097	1,089,124
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.78 %	10.11 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,466	139,710
うち、資本金及び資本剰余金の額	49,184	49,184
うち、利益剰余金の額	88,464	90,525
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,181	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,120	△ 2,195
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,120	△ 2,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,570	4,429
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,570	4,429
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,811	3,612
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	141,727	145,556
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	734	963
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	734	963
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	5
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行連結】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	738	968
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	140,989	144,587
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,219,577	1,172,962
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△19,611	△ 18,351
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	1,419	1,414
うち、上記以外に該当するものの額	△21,031	△ 19,766
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,643	79,541
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,292,220	1,252,503
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.91 %	11.54 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,048	133,355
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,318	44,318
うち、利益剰余金の額	86,911	89,036
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,181	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,791	3,736
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,791	3,736
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,816	3,617
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,656	140,708
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	649	872
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	649	872
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	792	741
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期第2四半期末自己資本比率)

【十八銀行単体】

(百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,441	1,614
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	135,214	139,093
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,200,557	1,153,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△19,977	△ 18,716
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,419	△ 1,414
うち、上記以外に該当するものの額	△18,557	△ 17,301
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,524	62,795
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,255,082	1,216,728
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.77 %	11.43 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。